



平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月19日

会社名 株式会社ホンダクリオ東葛
 コード番号 2754
 (URL <http://www.hctk.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 千葉県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 石塚 俊之
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 吉井 徹

TEL (047) 346-1190

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	7,223	(△4.3)	427	(△9.3)	430	(△6.3)
17年3月期	7,547	(8.9)	470	(24.5)	459	(16.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	249	(9.3)	46	76	-	-	10.9	6.2	6.0			
17年3月期	228	(2.8)	47	25	-	-	12.1	6.8	6.1			

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 -百万円 17年3月期 -百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 4,829,701株 17年3月期 4,830,000株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	6,878		2,166		31.5	443	82	
17年3月期	6,931		1,966		28.4	407	4	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 4,830,000株 17年3月期 4,830,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	349		9		△230		830	
17年3月期	281		△158		△74		701	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	3,725		195		116	
通期	7,647		431		255	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 52円93銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記記載金額は、百万円未満を切捨てしております。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ホンダクリオ東葛）及び連結子会社1社（株式会社ホンダベルノ東葛）により構成され、ホンダ系ディーラー2社からなる自動車販売関連事業を展開しております。

当社グループの部門別の事業内容は、次のとおりであります。

①新車販売部門

新車販売部門では本田技研工業株式会社の四輪新車を販売しております。

同社の販売系列には、クリオ、ベルノ、プリモの3系列がありましたが、平成18年3月1日より系列による取扱車種の制限が無くなり、本田技研工業株式会社の販売するすべての四輪新車を取り扱うこととなりました。当社グループでは、当社が本社店舗を含め5店舗、株式会社ホンダベルノ東葛が本社店舗を含め4店舗を展開しております。なお、当社グループの取扱い車種は以下のとおりであります。

普通自動車 (登録車)	レジェンド、アコード、アコードワゴン、S2000、CR-V、インテグラ、MDX、オデッセイ、ステップワゴン、ストリーム、パートナー、インサイト、フィット、モビリオ、モビリオスパイク、フィットアリア、インスパイア、エリシオン、エディックス、エアウェイブ、シビック、シビックハイブリッド
軽自動車 (届出車)	ライフ、ザッツ、バモス、バモスホビオ、ゼスト、アクティー、アクティートラック

②中古車販売部門

中古車販売部門では、当社及び株式会社ホンダベルノ東葛でそれぞれ1店舗ずつを展開しております。

主として本田技研工業株式会社の中古車を店舗において販売しておりますが、また一部中古車販売業者への販売も行っております。また、商品の仕入は、新車販売時の下取り及びオートオークションにより行っております。

③サービス部門

サービス部門では、自動車の車検・12か月点検整備・钣金修理等の整備事業及び用品販売を行っております。

当社グループでは、クリオ系列6工場、ベルノ系列4工場をいずれも店舗に併設する形で設置しており、7工場（クリオ5、ベルノ2）が陸運局指定工場（民間車検工場）、3工場（クリオ1、ベルノ2）が認証工場の資格を取得しております。

④その他の部門

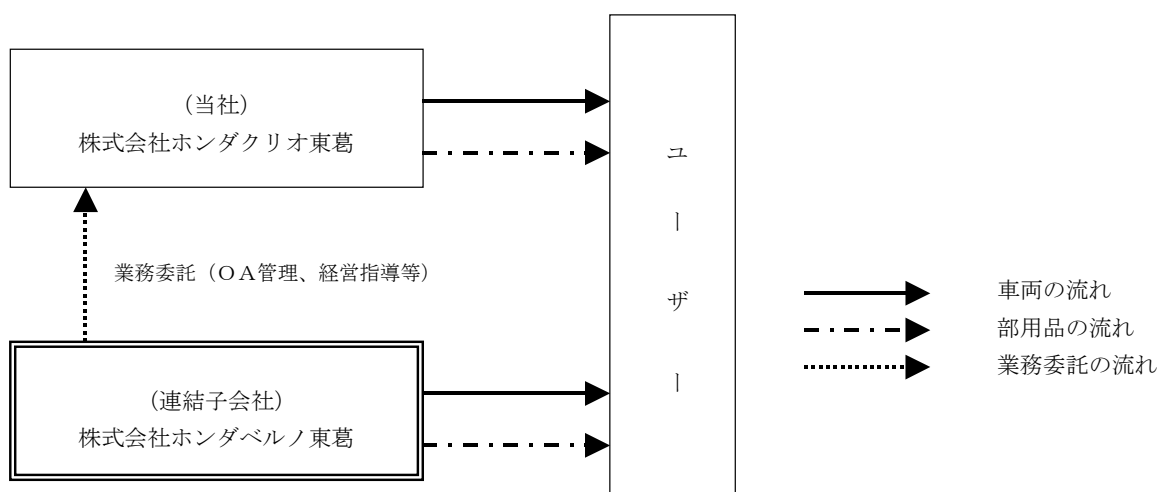
その他の部門では、自動車保険及び自動車ローンに関する事業を行っております。

自動車保険については、平成13年4月に担当部署を設け、同年10月よりシステム化を開始いたしました。

また、自動車ローンに関しましては、集金保証方式による「ホンダ東葛オリジナルローン」を導入しております。

【事業系統図】

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念の中で「たえず顧客の立場にたつて」を掲げ、産業・レジャー・ホビーと多様な目的に対応できる商品を取り揃えるのみでなく、地球環境問題をはじめとする社会のニーズに応える商品、及び市場動向、販売の趨勢に機敏に対応した質の高いサービスを提供することで、人々の暮らしに喜びを与え、より豊かな車社会の実現に貢献してまいり所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主への利益還元を経営の重点課題のひとつと考えております。安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めるとともに、収益状況に応じた株主に対する適切な配当の実施を基本方針としております。

第40期の配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。また、配当性向は26.8%となる予定です。

なお、内部留保いたしました資金につきましては、財務体質を一層強化するため、有効活用を心がけ中長期的な株主利益の向上をはかる所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、個人投資家を含め投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性の向上を図るため、投資単位の引下げは重要なことと考えておりますが、当社株式の投資単位は引き下げ目安を下回る水準ですので、現時点では方針等は定めておりません。当社株式が投資単位の引下げ目安を上回って推移する状態になった場合に改めて検討したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としては、成長性の観点からみた指標としまして新車販売台数3,136台、安定的な経営基盤の確保の観点からは最終利益最終利益255百万円の目標をかかげております。

(5) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

自動車業界全体においては、各メーカーとも売れ筋商品への対抗商品投入が早まることで競争が激化し、その結果、商品価値の下落も早まり1台当たりの利益が落ち込む傾向が依然として続いております。また、原油価格の高騰によるガソリン価格の上昇など車両維持費の増加も購入マインドを冷やす材料になると懸念されております。

ホンダ車の販売環境においても大きな変化がありました。従来の3チャンネル制（クリオ店、ベルノ店、プリモ店）では、どのチャンネルでも扱える「併売車」とそのチャンネルのみ扱える「専売車」が存在していましたが、メーカー施策により本年3月1日をもって「専売車」の扱いが撤廃され、どのチャンネルでもホンダ車全車種を取り扱うこととなりました。その結果として、他メーカーだけでなくホンダ販売店同士においてもより厳しい競合状態になることが予想されます。

このような状況のなか、他の販売店との差別化を図りながら、メインである新車販売以外の部門でも安定して利益を出せる体質を構築していくかが今後の大きな課題となっております。

当社グループといたしましては、「顧客を守り、拡げる基本活動」を基本とし、底辺を拡げ、（量→台数）の確保と拡大に努めてまいると同時に、以下等の点を重点的に発展させ、新車販売台数の伸びに頼ることなく収益をあげることができるよう努めてまいります。

- ① 損害保険代理店種別でディーラー部門の最上級種別となる「J特級」を取得している保険部門の連携強化。
- ② 収益の大きな柱であるローンの利用率の拡大。
- ③ 整備・修理在庫量の増加、促進。

また、当社グループは平成14年12月のJASDAQ市場への上場を機に名実ともにパブリックカンパニーとしての自覚をより新たにすると同時に、企業のゴーイング・コンサーンとしての責務をしっかりと認識し、コンプライアンス経営を最重要課題に掲げ、顧客に信頼される安定した企業体質の構築と基盤固めを目指して一層努力してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。平成18年3月現在、監査役は常勤1名、非常勤1名の2名であり、常勤監査役は、すべての取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ現状と問題点を正確に把握するとともに、取締役の職務の執行状況についてチェックを行っております。

当社の内部統制システムは、内部監査の機能を担う部門として代表取締役社長に直結した内部監査室を設け会計監査および業務監査を実施しております。内部監査室は当社内の各部における所管業務が、法令等の遵守およびリスク管理等に関して、適正かつ有効に運用され、業務の一層の効率化を図られているかを内部監査規程に従い、調査・指導をしております。内部監査室は監査役に対しても監査内容についての報告を行い、監査役も内部監査室に対し必要に応じて調査を行います。

管理部門の配置状況につきましては、車両登録業務全般を行う業務課、経理業務全般を行う経理課、総務・人事・情報システム業務を行う総務課があり、これらの部署を統括するとともにIR業務を担当する管理部を設置することで、部門全体にわたる内部管理および統制を行っております。

社内規程につきましては、関連法令の改正等に即時対応し、整備・改訂に取り組んでおります。

②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部監査室により、全部署に対して年2回の会計監査および業務監査を実施いたしました。その結果を社長に報告するとともに各部署に対し適切な指導を行いました。また、監査役は内部監査室に対して内部監査方法についての調査を実施いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）におけるわが国の経済状況は、企業収益の改善や需要の増加などにより設備投資が増加したこと、雇用環境の改善により雇用者所得も緩やかに増加していることから個人消費も底堅く推移し、景気は緩やかながらも着実に回復を続けております。

このような環境のなか、業界全体について見てみますと、車両保有年数の長期化や原油価格の高騰によるガソリン価格の上昇などにより、登録車の販売台数は減少しました。しかしながらそれをカバーするように、軽自動車の販売が増加した結果、平成17年度（平成17年4月～平成18年3月）の国内新車販売台数は5,862,704台（登録車と軽自動車合計 前期比0.7%増）となりました。車種別に見ますと前期に引き続きコンパクトカー（ヴィッツ、フィット等）、ミニバン（ステップワゴン、ウィッシュ等）が上位を占めております。

メーカー別で見ますと、Hondaは新型車が「エアウェイブ」、「ゼスト」の2車種、フルモデルチェンジ車が「ステップワゴン」、「シビック」の2車種と新車効果を期待できる車種が少なかったこと、「フィット」を始めとする既存車種の多くがモデル末期を迎えていることなどから、販売は軒並み前期を下回り、販売台数は709,714台（前期比1.0%減）となりました。

このような状況の中で、当連結会計年度の営業の状況を部門別にみますと、

①新車販売部門

新車販売については、新型車「エアウェイブ」とフルモデルチェンジ車「ステップワゴン」の販売は順調に推移いたしました。前期売上に貢献した高額ミニバン「エリシオン」、「オデッセイ」をはじめとした既存車種の落込みをカバーするには至らず、新車販売台数は2,369台（前期比2.3%減）となりました。又、上記理由による販売車種構成の変化もあり1台当たりの販売単価が前期よりも下落した結果、売上高は47億19百万円（前期比5.0%減）となりました。

②中古車販売部門

中古車販売については、販売台数が1,657台（前期比27.5%増。内訳：小売台数506台、卸売台数1,151台）と3期連続で増加となりました。しかしながら販売単価の高い小売販売の減少を卸売販売の増加でカバーすることができず、販売単価の下落傾向も依然として続いていることもあり、売上高は7億86百万円（前期比7.9%減）となりました。

③サービス部門

サービスについては、新車販売時におけるペイントシーラント（ボディ塗装面保護加工）や管理内ユーザーに対する車検・点検の受注取り込みに注力した結果、他の部門が苦戦するなか売上高は12億64百万円（前期比0.2%減）と前期比微減にとどまりました。

④その他の部門

その他の売上ににつきましては、新車の販売に直接は影響を受けない保険手数料収入は増加しましたが、登録手数料収入、ローン手数料収入の減少もあり、売上高は4億53百万円（前期比1.5%減）となりました。

以上の結果、売上高は72億23百万円（前期比4.3%減）、営業利益は4億27百万円（前期比9.3%減）、経常利益は4億30百万円（前期比6.3%減）、当期純利益は2億49百万円（前期比9.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億28百万円増加し、当連結会計年度末には8億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は3億49百万円（前期は2億81百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前当期純利益4億30百万円から主に減価償却費92百万円、売上債権の減少46百万円、その他資産の減少31百万円、役員退職慰労金支払62百万円および法人税等の支払1億74百万円等を調整したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は9百万円（前期は1億58百万円の使用）となりました。これは固定資産の取得による支出5百万円、差入保証金返還による収入5百万円、貸付金の回収による収入9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は2億30百万円（前期は74百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済による支出1億51百万円、社債の償還による支出30百万円、配当金の支払による支出48百万円等によるものです。

(3) 次期の見通し

今後の景気見通しについては、企業収益が好調を持続し、輸出の増加などにより設備投資も引き続き増加が見込めること、雇用環境の改善による雇用者所得の増加が個人消費にも波及することが見込めるなど、国内景気は息の長い拡大を続けると予想されております。

自動車業界においては、原油価格や為替の動向が不透明なもの、個人消費の緩やかな回復を背景に乗用車市場の活性化見込んでいることなどから、日本自動車工業会が公表いたしました平成18年度の自動車国内需要見通しによりますと、需要総数は前年比0.9%増の5,935,000台を見込んでおります。

当グループにおいては、フルモデルチェンジ車の投入による新車効果、グループの基本理念でもある「顧客を守り、拡げる基本活動」を大切に、底辺を上げ、量→台数の確保と拡大に努めることにより次期の新車販売台数は3,136台を予想しております。

また、新車販売部門以外においても、新車販売に左右されない保険部門の更なる充実、発展に全力を傾注するとともに、収益の大きな柱であるローン利用率の拡大、管理内ユーザーに対する車両整備・修理の利用促進を図ることで新車販売台数の伸びに頼ることなく収益をあげることができるよう努めてまいります。

以上より、次期の業績につきましては、連結売上高7,647百万円（前期比%5.9増）、連結経常利益431百万円（前期比0.1%増）、連結当期純利益255百万円（前期比2.5%増）を予想しております。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は平成14年12月19日のジャスダック上場に際し、公募増資により141百万円を調達いたしました。
なお、資金使途計画及び資金充当実績は概略以下の通りであります。

(1) 資金使途計画

調達資金は全額借入金返済に充当する計画であります。

(2) 資金充当実績

上記資金使途計画策定後、資金使途を本社隣地の取得に変更いたしました。これは、将来的に購入を考慮しておりました本社隣地が急に売りに出されることとなったための変更です。機を逃さず将来の業務拡大に対応できる用地を確保するため、平成15年4月に当該土地（119百万円）を購入いたしました。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			701,882		830,501		
2. 受取手形及び売掛金	※1, 2		2,914,816		2,872,286		
3. たな卸資産			223,639		183,084		
4. 繰延税金資産			26,004		23,304		
5. その他			217,588		173,643		
貸倒引当金			△900		△1,000		
流動資産合計			4,083,031	58.9	4,081,820	59.3	△1,211
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	861,641		861,641			
減価償却累計額		398,057	463,583	434,509	427,131		
(2) 機械装置及び運搬具		291,246		288,708			
減価償却累計額		142,246	149,000	139,720	148,988		
(3) 土地	※1		1,689,171		1,689,171		
(4) その他		107,072		109,737			
減価償却累計額		90,308	16,764	96,509	13,227		
有形固定資産合計			2,318,520	33.4	2,278,519	33.1	△40,001
2. 無形固定資産			6,273	0.1	6,163	0.1	△109
3. 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金			149,917		142,984		
(2) 繰延税金資産			94,180		70,089		
(3) 差入保証金			193,656		188,822		
(4) その他			86,109		114,327		
貸倒引当金			—		△4,500		
投資その他の資産合計			523,863	7.6	511,724	7.5	△12,139
固定資産合計			2,848,657	41.1	2,796,407	40.7	△52,250
資産合計			6,931,689	100.0	6,878,228	100.0	△53,461

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		520,011		550,964		
2. 短期借入金	※1,3	2,859,257		2,836,682		
3. 一年以内に償還予定の社債		30,000		30,000		
4. 一年以内に返済予定の長期借入金	※1	111,316		70,832		
5. 未払法人税等		91,186		83,044		
6. 賞与引当金		40,887		38,743		
7. その他		321,160		324,294		
流動負債合計		3,973,820	57.3	3,934,561	57.2	△39,259
II 固定負債						
1. 社債		210,000		180,000		
2. 長期借入金	※1	278,508		189,676		
3. 退職給付引当金		15,959		8,965		
4. 役員退職慰労引当金		222,074		168,106		
5. 連結調整勘定		2,174		—		
6. 長期前受収益		263,101		230,117		
固定負債合計		991,818	14.3	776,865	11.3	△214,952
負債合計		4,965,638	71.6	4,711,427	68.5	△254,211
(資本の部)						
I 資本金	※4	210,300	3.0	210,300	3.1	—
II 資本剰余金		199,711	2.9	199,711	2.9	—
III 利益剰余金		1,556,039	22.5	1,757,115	25.5	201,075
IV 自己株式		—	—	△325	△0.0	△325
資本合計		1,966,051	28.4	2,166,801	31.5	200,750
負債及び資本合計		6,931,689	100.0	6,878,228	100.0	△53,461

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		7,547,509	100.0		7,223,926	100.0	△323,582	
II 売上原価			5,959,570	79.0		5,686,885	78.7	△272,684	
売上総利益			1,587,938	21.0		1,537,041	21.3	△50,897	
III 販売費及び一般管理費			1,116,956	14.8		1,109,784	15.4	△7,171	
営業利益			470,982	6.2		427,256	5.9	△43,725	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			2,684			2,592			
2. 連結調整勘定償却額			3,820			2,174			
3. 受取報奨金			3,770			9,786			
4. 保険料収入			-			6,512			
5. その他		2,392	12,668	0.2	4,745	25,811	0.4	13,142	
V 営業外費用									
1. 支払利息		22,823			22,291				
2. その他		1,477	24,301	0.3	197	22,488	0.3	△1,812	
経常利益			459,349	6.1		430,578	6.0	△28,770	
VI 特別損失	※2								
1. 固定資産処分損			102			257			
2. 過年度保証サービス負担金			68,811	68,913	0.9	-	257	0.0	△68,656
税金等調整前当期純利益				390,435	5.2		430,321	6.0	39,885
法人税、住民税及び事業税		169,253			154,155				
法人税等調整額		△7,070	162,183	2.1	26,789	180,945	2.5	18,761	
当期純利益			228,252	3.1		249,375	3.5	21,123	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			199,711		199,711	-
II 資本剰余金期末残高			199,711		199,711	-
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			1,395,787		1,556,039	160,252
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		228,252	228,252	249,375	249,375	21,123
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		48,300		48,300		-
2. 役員賞与		19,700	68,000	-	48,300	△19,700
IV 利益剰余金期末残高			1,556,039		1,757,115	201,075

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		390,435	430,321	
減価償却費		103,611	92,515	
連結調整勘定償却額		△3,820	△2,174	
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△2,594	4,600	
賞与引当金の増加額(△減少額)		1,952	△2,143	
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		595	△6,994	
役員退職慰労引当金の増加額		8,269	8,031	
役員退職慰労金の支払額		—	△62,000	
受取利息		△2,684	△2,592	
その他営業外収益		△107	△8,512	
支払利息		22,823	22,291	
固定資産処分損		102	257	
売上債権の減少額(△増加額)		△39,721	46,974	
たな卸資産の増加額		△101,433	△8,052	
仕入債務の増加額		92,285	30,952	
その他資産の減少額(△増加額)		△13,131	31,831	
その他負債の増加額(△減少額)		10,495	△35,217	
役員賞与の支払額		△19,700	—	
未払法人税等の増加額		3,757	216	
小計		451,137	540,304	89,167
保険金収入		—	6,512	
利息及び配当金の受取額		43	45	
利息の支払額		△22,949	△22,274	
法人税等の支払額		△146,913	△174,936	
営業活動によるキャッシュ・フロー		281,317	349,651	68,333
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△206,031	△5,694	
貸付金の回収による収入		4,620	9,480	
差入保証金返還による収入		42,636	5,700	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△158,775	9,485	168,260

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		16,145	△22,575	
長期借入金による収入		100,000	—	
長期借入金の返済による支出		△112,296	△129,316	
社債の償還による支出		△30,000	△30,000	
配当金の支払額		△48,300	△48,300	
自己株式取得による支出		—	△325	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△74,451	△230,517	△156,066
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		48,091	128,619	80,527
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		653,791	701,882	48,091
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※	701,882	830,501	128,619

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社は、株式会社ホンダベルノ東葛であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準 (4) 重要なリース取引の処理方法	<p>イ たな卸資産 (イ) 商品(新車及び中古車) 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 商品(部品・用品) 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ たな卸資産 (イ) 商品(新車及び中古車) 同左</p> <p>(ロ) 商品(部品・用品) 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 「保険金収入」は、前連結会計年度まで、営業外収益の総額の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「保険金収入」の金額は、ございません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,757千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が3,757千円減少しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,712,257千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">282,667千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,437,990千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,432,915千円</td> </tr> </table> <p>以上は、短期借入金2,812,257千円、一年以内に返済予定の長期借入金111,316千円、長期借入金278,508千円の担保に供しております。</p> <p>※2 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,712,257千円が受取手形及び売掛金勘定に含まれております。また、このうち、451,271千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式4,830,000株であります。</p> <p>※4 _____</p>	受取手形	2,712,257千円	建物及び構築物	282,667千円	土地	1,437,990千円	計	4,432,915千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,689,682千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">139,683千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,203,768千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,033,134千円</td> </tr> </table> <p>以上は、短期借入金2,836,682千円、一年以内に返済予定の長期借入金70,832千円、長期借入金189,676千円の担保に供しております。</p> <p>※2 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,689,682千円が受取手形及び売掛金勘定に含まれております。また、このうち、483,598千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式4,830,000株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式800株であります。</p>	受取手形	2,689,682千円	建物及び構築物	139,683千円	土地	1,203,768千円	計	4,033,134千円
受取手形	2,712,257千円																
建物及び構築物	282,667千円																
土地	1,437,990千円																
計	4,432,915千円																
受取手形	2,689,682千円																
建物及び構築物	139,683千円																
土地	1,203,768千円																
計	4,033,134千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">90,880千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">323,031千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,606千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,186千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,269千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">95,498千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">132,589千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産処分損は、機械装置及び運搬具102千円であります。</p>	役員報酬	90,880千円	給与手当	323,031千円	賞与引当金繰入額	24,606千円	退職給付費用	20,186千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,269千円	減価償却費	95,498千円	賃借料	132,589千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">85,370千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">313,904千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,085千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,945千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,031千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85,649千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">126,960千円</td> </tr> <tr> <td>宣伝広告費</td> <td style="text-align: right;">111,842千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産処分損は、機械装置及び運搬具257千円であります。</p>	役員報酬	85,370千円	給与手当	313,904千円	賞与引当金繰入額	23,085千円	退職給付費用	16,945千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,031千円	減価償却費	85,649千円	賃借料	126,960千円	宣伝広告費	111,842千円
役員報酬	90,880千円																														
給与手当	323,031千円																														
賞与引当金繰入額	24,606千円																														
退職給付費用	20,186千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	8,269千円																														
減価償却費	95,498千円																														
賃借料	132,589千円																														
役員報酬	85,370千円																														
給与手当	313,904千円																														
賞与引当金繰入額	23,085千円																														
退職給付費用	16,945千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	8,031千円																														
減価償却費	85,649千円																														
賃借料	126,960千円																														
宣伝広告費	111,842千円																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">701,882</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701,882</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	701,882	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	701,882	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">830,501</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">830,501</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	830,501	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	830,501
現金及び預金勘定	701,882												
預入期間が3か月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	701,882												
現金及び預金勘定	830,501												
預入期間が3か月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	830,501												

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。	同左

② 有価証券

(前連結会計年度) (平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

(当連結会計年度) (平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

③ デリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引は、全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務 69,979	(1) 退職給付債務 70,940
(2) 年金資産 54,019	(2) 年金資産 62,280
(3) 退職給付引当金(1)－(2) 15,959	(3) 連結貸借対照表計上額純額(1)－(2) 8,660
	(4) 前払年金費用 304
	(5) 退職給付引当金(3)＋(4) 8,965

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(千円)	(千円)
簡便法による退職給付費用の総額 31,645	簡便法による退職給付費用の総額 29,624

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	6,888	5,071
賞与引当金	18,706	17,688
未払事業所税	408	408
その他	-	136
	<u>26,004</u>	<u>23,304</u>
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	3,979	1,798
役員退職慰労引当金	90,690	68,096
貸倒引当金	768	756
減価償却超過額	92	72
その他	-	192
計	<u>95,531</u>	<u>70,915</u>
繰延税金負債（固定）		
特別償却準備金	<u>△1,351</u>	<u>△825</u>
計	<u>△1,351</u>	<u>△825</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>94,180</u>	<u>70,089</u>

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは自動車販売関連事業の専門会社として、同一セグメントに属する自動車の販売並びにこれらの付随業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石塚俊之	-	-	当社代 表取締役 役社長	直接 0.66	-	-	被債務保 証 (注2、3)	232,170	-	-

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社の本田技研工業株式会社に対する買掛金及び未払費用について、債務保証を受けているものであります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 債務保証につきましては、保証料の支払はありません。

(2) 債務保証につきましては、担保の提供は行っておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石塚俊之	-	-	当社代 表取締役 役社長	直接 0.68	-	-	被債務保 証 (注2、3)	280,783	-	-

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社の本田技研工業株式会社に対する買掛金及び未払費用について、債務保証を受けているものであります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 債務保証につきましては、保証料の支払はありません。

(2) 債務保証につきましては、担保の提供は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	407.04円	1株当たり純資産額	443.82円
1株当たり当期純利益	47.25円	1株当たり当期純利益	46.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	228,252	249,375
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	23,500
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(23,500)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	228,252	225,875
期中平均株式数 (株)	4,830,000	4,829,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当社は単一セグメントのため、当連結会計年度の仕入実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部 門	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
新車販売部門	4,500,033	79.5	4,207,679	80.0	△292,354	△6.5
中古車販売部門	681,962	12.0	580,992	11.1	△100,970	△14.8
サービス部門	481,206	8.5	469,108	8.9	△12,097	△2.5
その他の部門	-	-	-	-	-	-
合計	5,663,202	100.0	5,257,781	100.0	△405,421	△7.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 部門間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当社は単一セグメントのため、当連結会計年度の販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部 門	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
新車販売部門	4,966,568	65.8	4,719,960	65.3	△246,607	△5.0
中古車販売部門	853,404	11.3	786,219	10.9	△67,184	△7.9
サービス部門	1,267,035	16.8	1,264,242	17.5	△2,793	△0.2
その他の部門	460,500	6.1	453,504	6.3	△6,996	△1.5
合計	7,547,509	100.0	7,223,926	100.0	△323,582	△4.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 部門間の取引については相殺消去しております。